

2004年7月レポート

- 国別:

タイ
中国
マレーシア
シンガポール
フィリピン
ベトナム

タイ

2004年7月ニュース

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. タイ・マレー国境の海賊版 CD | 12. 音楽著作権で手数料徴収 |
| 2. 税関業務 | 13. 知的財産権に初融資 |
| 3. 王妃陛下が特許を | 14. 金融機関が合意支援 |
| 4. 画期的な判決 | 15. 海賊版に値下げで |
| 5. タイ人発明者が新タイプエンジン初公開 | 16. 米の侵害 |
| 6. BSA 報告書 | 17. スパ登録 |
| 7. 資金洗浄 | 18. 知的財産を観光促進に |
| 8. もっと協力 | 19. FTA での薬品 |
| 9. HIV 薬品 | 20. 海賊版ディスク摘発 |
| 10. タイ日エイズワクチン特許 | 21. FTA 反対 |
| 11. フランスがタイに偽ブランド品摘発要請 | |

1. 海賊版 CD がハジャイに戻った

(プラチャチャート紙、28面、タイ、2004年7月1-4日)

タイの南部ハジャイに再び海賊版 CD が戻った。最近、税関は 25,000 枚以上の海賊版 CD を摘発した。両国へ運ぶことが容易なタイ-マレーシア国境付近に工場があるのではないかと疑っている。

2. 税関業務

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、6面、タイ、2004年7月1日)

(バンコクポスト紙、ビジネス面、3面、タイ、2004年7月8日)

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年7月8日)

関税局調査取締事務所は、中国から輸入された電子製品、時計などを調査した。中国から輸入された電気製品を含む偽商標薬や規格以下の製品を摘発した。

3. 王妃陛下が特許を

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、3A面、タイ、2004年7月4日)

タイニュースサービス、2004年7月7日)

タイ首相は、王妃陛下に知的財産局がタイ絹の石鹼生産特許を奉じると述べた。農業当局によれば、毎年約 300 400 トンのシルクが生産される。その結果、王妃陛下は、農業当局、医科学当局、及び科技省が残存材料を使用してタイシルクに付加価値をつける技術研究を試みられるべきであると仰られた。

4. 画期的な判決

(シリコン・ドット・コム、2004年7月5日)

タイ知的財産裁判所は、偽造 CD-ROM を販売するバンコクショップオーナーに 18 か月の懲役を下し、ソフトウェア著作権侵害戦争で画期的な判決を言い渡した。執行猶予なしの 18 か月の刑に加えて、同被告は、350 以上の偽造 CD-ROM を販売したために 14,000 バーツ以上の罰金を科された。

5. タイ人発明者が新タイプエンジンを初公開

(クルンテープ・トゥラキット紙、主要ニュース面、1&4 面、タイ、2004年7月7日

タイニュースサービス、2004年7月8日

FnWeb Daily News、2004年7月8日)

タイ人発明者は、新タイプの低燃費内燃機関特許を取得した。7月6日に、知的財産局は、タイ機械工によって発明された新タイプエンジンを発表した。エンジンと切断機械工場オーナーの Charnchai Santiyanont 氏は、エンジンの新しいモデルに約 40 年間費やしたと述べた。

同氏は 1998 年にタイで特許出願申請し、次に、日本、アメリカ、(ドイツ、スウェーデン、イタリア、フランスを対象とする)ヨーロッパで特許出願を申請するために個人資金から約 300 万バーツを費やした。

同氏のエンジンは従来の内燃機関より 50-70%ほど燃費がよい。自動車、オートバイ、機械、コンプレッサーに適應することができる。設計は大発見で、ピストンが駆動軸に垂直な円の中で整えられる。それは「内部燃焼ロータリーエンジン」と呼ばれる。

6. BSA 報告書

(ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2 面、タイ、2004年7月8日

クルンテープ・トゥラキット紙、経済面、3 面、タイ、2004年7月8日

Financial Times、2004年7月8日

New Zealand Herald、2004年7月9日

バンコクポスト紙、オピニオン面、8 面、タイ、2004年7月11日

マネージャ日刊紙、タイ、2004年7月12日

バンコクポスト紙、データベース面、1 面、タイ、2004年7月14日

クルンテープ・トゥラキット紙、科学技術面、3 面、タイ、2004年7月15日)

ビジネス用ソフト連合(BSA)が委託した IDC リサーチ社によって実施された調査によると、昨年全世界で 510 億ポンドがソフトウェア購入に費やされたが、290 億ポンド相当のものが違法インストールに使われた。

世界中のコンピューター上で走る 3 つのプログラムの 1 つ以上は、そして中国やベトナムの場合は 10 のうち 9 までが不法ソフトウェアであると思われる。著作権侵害割合は 36 パーセントだったが、アジアや東ヨーロッパの一部の国では劇的に増加する。中国とベトナムは 92%、ウクライナが 91%、インドネシアが 88%、ロシアやジンバブエが 87% を記録した。

著作権侵害の最も低い割合は米国の 22%、ニュージーランドの 23%、デンマークの 26% である。

7. 資金洗浄

(ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2 面、タイ、2004 年 7 月 8 日)

勅令は、マネーローンダリング法案に知的財産侵害を含めないように、最終判定を下したと発表した。知的財産が民事であるため、同法案へ含まないことが必要だと述べた。

8. もっと協力

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7 面、タイ、2004 年 7 月 13 日)

商務省大臣 Watana Muangsook は、摘発を維持し、各著作権の正規所有者決定を待つように、警察庁へ文書を送った。しかしながら、カラオケ著作侵害について通常摘発ができる。

9. HIV 薬品

(ザ・ネーション紙、エイズ面、6A 面、タイ、2004 年 7 月 9 日)

バンコクポスト紙、国内ニュース面、3 面、タイ、2004 年 7 月 11 日

ザ・ネーション紙、エイズ面、2A 面、タイ、2004 年 7 月 13 日

ザ・ネーション紙、エイズ面、3A 面、タイ、2004 年 7 月 13 日

クルンテープ・トゥラキット紙、主要ニュース面、1&5 面、タイ、2004 年 7 月 13 日

マネージャ日刊紙、タイ、2004 年 7 月 13 日

Asia Pulse、2004 年 7 月 13 日

バンコクポスト紙、主要ニュース面、1 面、タイ、2004 年 7 月 14 日

ザ・ネーション紙、エイズ面、2A 面、タイ、2004 年 7 月 14 日

ザ・ネーション紙、主要ニュース面、1A&4A 面、タイ、2004 年 7 月 14 日

クルンテープ・トゥラキット紙、主要ニュース面、1&4 面、タイ、2004 年 7 月 14 日

バンコクポスト紙、国内ニュース面、2 面、タイ、2004 年 7 月 15 日)

政府は、タイで特許で保護されていない米国で作られた薬のジェネリック薬を作ることにより、全国健康推進プログラムによって HIV/AIDS 感染者を治療することができた。

自由貿易協定(FTA)で、タイはアメリカと交渉しており、米国薬品企業が製造した薬の特許権期間延長に結びつくかもしれない。それに対し、タイは流れを変え、疾病患者を治療できるようにする。

国内で製造された薬の価格は特許取得した商標ものより約 10 倍安い。タイ首相は、タイ-米 FTA 交渉に医薬特許が含まれないだろうと誓った。しかし、市民グループは同首相の約束に懐疑的である。

10. タイ日エイズワクチン特許

(マティション紙、10 面、タイ、2004 年7月13日)

タイと日本は、「HIV-1 ワクチン開発に関するタイ日協同研究プロジェクト 前臨床 2541-2546 フェーズ」プロジェクトの下で、エイズワクチンの開発に協力した。しかしながら、プロジェクトが終了したときに、日本はタイ側に通知せずに、ワクチン特許を取得した。タイ側がこのことを知った時、まず、両国間の相互利点であるべきだと日本に特許権を共有させようとした。

この試みがうまくいった。タイと日本は、2004 年7月12日にワクチン特許に関する合意書に署名した。署名式は厚生省 Sudarat Keyurapan 大臣によって行われた。

同プロジェクトは、タイの医科学局公衆衛生科学研究所と日本の国立感染症研究所 (NIID)によって始められた。臨床試験はタイの医科学局、シリラッジ薬学看護学校、チュラロンコン大学薬学部、チェンマイ大学医学部、及び日本の NIID に実施された。

11. フランスがタイに偽ブランド品摘発を要請

(ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2 面、タイ、2004 年7月16日)

フランスの経済金融産業省が、タイに偽商標製品根絶についての協力要請をしたとタイ知的財産局 Kanitsorn Navanukroah 局長は述べた。香水、財布、衣服、流行アイテムを含んでいる。

Kanitsorn 局長は、模倣品対策に責任を負うタイ政府関係者を訓練し教育するために、フランスが専門チームを派遣すると述べた。鉱泉地や OTOP 製品のようなタイのローカル輸出品を保護するために、同局が期待していると述べた。

12. 音楽著作権で手数料徴収

(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B1 面、タイ、2004 年7月7日)

(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B2 面、タイ、2004 年7月16日)

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7 面、タイ、2004 年7月16日)

著作権手数料徴収会社は、顧客のためにカラオケ・サービスを含んでいるルームサービスを有するホテル・ビジネスからの手数料を取れない問題に直面していると述べた。年間少なくとも 2000 万のパーツの損失になる。

したがって、同社は、著作権手数料に払うようにホテル用システムを作る。8月1日から強制的に法律を施行する。さらに、同社は巡航ビジネスから著作権手数料を収集する考えもある。

13. 知的財産権に初融資

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年7月21日)

中小企業銀行は、Lock Pro 社に対して、特許登録申請及びクラッチロックやギヤーロック製品をさらに開発するために、105 万バートを融資した。同融資は知的財産の資本転換を支援する最初の融資である。

14. 金融機関が合意支援

(バンコクポスト紙、ビジネス面、2面、タイ、2004年7月22日)

ポスト・トゥデー紙、財務面、B15面、タイ、2004年7月22日)

SME(中小企業)開発銀行と農業協同組合銀行は、政府の資産資本化プログラムに基づいて財政支援を行うことに合意した。資産資本化プログラムは、人々が融資申請に際して、担保として、土地権利書、知的財産権やリースのような無形資産を活用できるように資本調達能力の向上を目標とする。

政府貯蓄銀行、クルンタイ銀行、政府住宅銀行およびバンコク銀行の4つの銀行は、同プログラムを支援するべく、財務省との協定に既に署名した。

15. 海賊版に値下げで

(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B3面、タイ、2004年7月22日)

クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年7月22日)

知的財産局(DIP)Kanissorn Navanugraha 局長は、DIP が値下げ交渉するようにタイや海外の映画の著作権所有者に依頼すると述べた。現在の価格がタイの通常の顧客にしては高すぎる。値下げにより海賊版 VCD や DVD と戦う。

16. 米の侵害

(バンコクポスト紙、主要ニュース面、1面、タイ、2004年7月23日)

カンボジアから手に入れた米サンプルはタイの有名なジャスミン米 105 と同じ DNA 指紋を持っている。同サンプルは、他の5つのサンプルと一緒に5月後半にテストするためにオフィスへ送られたアンコール・ジャスミン米である。

農産物加工企業がカンボジアに米耕作を変更すると危惧する農民と米農家からの苦情を5月始めに受けた後、農業局生物技術研究開発部はカンボジア米の DNA 試験を試みた。

農業局局長は、同米がタイ米として国際的に認識されていると述べた。したがって、検査結果は、誰かがタイから米を密輸を証明したと考えられている。

17. スパ登録

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年7月26日)

DIP の Kanissorn Navanugraha 局長は、タイや他国で商標を登録するようにスパ・ビジネス・オーナーに提案した。さらに、特別成分やサービスの著作権を含むプロダクト・デザインを登録する必要がある。

18. 知的財産を観光促進に

(マネージャ日刊、タイ、2004年7月28日)

タイ観光公社は、知的財産侵害問題に直面しているジャスミン米やパッタイと違う、タイマッサージを保護するために知的財産を活用したい。同公社は商務省と厚生省と議論する。

19. FTA での薬品

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、2A 面、タイ、2004年7月29日)

米国との FTA 交渉第 1 ラウンドでは、両国がタイ薬品特許法の 3 つの主要分野を修正することについて議論した。知的財産は米国の中心議題であり、ワシントンの薬品特許の条件を受け入れずに、米国との FTA に署名した国は存在していない。

議論された 3 つの分野は、権利保護、タイで強制許可、アメリカン薬特許のマーケティング承認を含んでいる。

20. 海賊版ディスク摘発

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、4 面、タイ、2004年7月30日)

警察は、大学生が生産した 4,000 枚以上の海賊版 CD や VCD を摘発した。同大学生はポルノ物の著作権侵害や物流で告発された。海賊版製品を売って、月に 10,000 バーツ以上の収入を得た。

21. FTA 反対

(バンコクポスト紙、ビジネス面、10 面、タイ、2004年7月31日)

ザ・ネーション紙、ビジネス面、1B 面、タイ、2004年7月31日

クルンテープ・トゥラキット紙、今日のニュース面、A2 面、タイ、2004年7月31日)

タイとアメリカは、新二国間 FTA 協定が両国民への同様の利益を生むことができない場合に両国合意の有効性を拡張するため、WTO に許可を求めるかもしれない。多くのタイ研究者が、もしタイが知的財産を含む協定に調印すれば、最悪のシナリオでは、タイの伝統的薬品に関する法律や規則は、米国有利に修正されるだろうと述べた。

FTA は、タイ固有の薬草や生き物に関する特許登録への別アクセスを可能にする。タイの人々は、登録製品を植え、繁殖させる権利がなく、また、製品を植え、繁殖するための代価を払わなければならない。

中国

2004年7月ニュース

1. 改正法が7月1日から施行
2. 海賊版が中国ソフトウェア産業阻害
3. One voice 社が特許取得
4. EU 協力
5. 香港関税は著作権侵害根絶を約束
6. 著作権侵害女王を逮捕

7. 中国がバイアグラ特許無効を弁明
8. Beijing Wangdao Xintong 社が Siemens を訴える
9. ウェブサイトが特許で訴訟
10. 偽造品質マークが中国で問題
11. 海賊版が一般ソフトに被害
12. 中国裁判がナ件の知的財産権侵害開始
13. 上海税関は 139 の知的侵害を暴露
14. 商標の敗訴
15. Zhejiang にソフト特許
16. シスコ社が知的財産裁判に和解
17. もっと行動
18. 中国・米当局は偽 DVD で 6 人逮捕
19. NEC 中国で特許支援センター設立

1. 改正法が 7 月 1 日から施行

(Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 7 月 1 日)

外国貿易改正法や行政ライセンス法を含む 6 つの改正法や規則が中国で 7 月 1 日に施行され、これにより、政府が法支配下体制を構築し、外国貿易での知的所有権を保護することを支援するだろうと専門家が述べた。

世界で初めての行政ライセンス法は、行政の承認手続きを合理化し、不必要だと考えられる制限をなくす。外国貿易改正法では、中国が、知的所有権に関連する法律や規則 h に基づいて、外国貿易における知的所有権を保護する。

改訂法によると、関係官庁に登録した後、企業は外国貿易に従事し、かつ、申込者が合法企業である限り、公式認可は要求されない。

2. 海賊版が中国ソフトウェア産業阻害

(ComputerWire News, 2004 年 7 月 2 日)

政府報告書によると、氾濫する著作権侵害は中国ソフトウェア産業の開発にとって 3 番目の障害となる。政府の知的財産センターや中国ソフトウェア産業協会は、230 のソフトウェア企業、270 の機関および 1,000 人のユーザに関する調査を行った。

約 40% のソフトウェア企業は、著作権侵害が問題であると解答し、約 14% は重大問題であると主張した。それに比べると、7% だけが国際競争が開発上のブレーキだと主張した。調査によると、ハイ・レベルの著作権侵害は有望なベンダーを大量消費製品から遠ざけ、著作権侵害されない企業製品やソリューションビジネスに専念させる。

3. One voice 社が特許取得

(Interfax China Business News, 2004 年 7 月 2 日)

第 4 世代ボイスソリューション開発業者である One Voice Technologies 社は、中国特許庁から出願する特許の 2 つが許可されたという通知を受け取った。同特許は、人間とコンピューター間の音声認識、PC 上の自然言語処理(NLP)、及び無線装置に関する。

適切な刊行書類を提出した後に、One Voices 社は特許取得プロセスの最終段階に入った。さらに、今後数か月に公式な刊行が予想される。サンディエゴに本社がある企業は、テ

レコムや対話型マルチメディア市場向けに世界初の第 4 世代ボイスソリューション開発業者であることを主張している。

4. EU 協力

(Xinhua News Agency, 2004 年 7 月 6 日)

China Daily, 2004 年 7 月 6 日

Business Daily Update, 2004 年 7 月 6 日)

欧州連合(EU)と中国国家著作権局(NCAC)は、知的財産権法施行を改善することに重点をおく。EU は、中国の知的財産権向上を推進するために、中国の国家知識産権局(SIPO)や知的財産権関連局ともっと協力する。

ヨーロッパの著作権専門家は、EU と NCAC が共同出資実施するセミナーで、現代著作権システムを設計する中国の努力を支援すると決意を表明した。今年、NCAC は、英国、イタリア、フランス、ドイツ、ベルギー、アイルランドを含むヨーロッパ諸国へ 4 つの調査代表団を派遣し、著作権上の国際協力傾向に関する見識を高めた。

研修プログラムは、共同管理協会(CMS)のネットワークなどヨーロッパの著作権におけるベストプラクティストを取上げる。同方法は芸術家を登録し、作品カタログを作り、ユーザから料金を集め、CMS メンバーに適正に分配するために有用な方法である。さらに、芸術家が著作権侵害者を単独で追い詰めることが非現実的であるため、CMS は著作権侵害を追跡することにおける重要な役割を果たす。

5. 香港関税は著作権侵害根絶を約束

(Xinhua News Agency, 2004 年 7 月 7 日)

BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 7 月 7 日

The Standard, 2004 年 7 月 8 日

Business Daily Update, 2004 年 7 月 8 日)

香港関税は、知的所有権を保護するためにソフトウェア著作権侵害を含む著作権侵害活動を根絶するためにあらゆる努力をしている。世界のソフトウェア著作権侵害調査によると、香港のコンピューターにインストールされる 100 のソフトウェア・プログラムごとに、52 が著作権侵害のものであり、昨年産業への損失が 1 億米ドル以上に上った。

6. 著作権侵害女王を逮捕

(South China Morning Post, 2004 年 7 月 8 日)

税関職員は、「著作権侵害の女王」と呼ばれる女性とその息子が取り仕切る著作権侵害シンジケートを破壊した。過去 4 年間、同ファミリーは、著作権侵害コンピューターソフトやゲーム販売で月に 100 万ドル米以上を手に入れた。

150 万米ドル以上の海賊版コピーや製造設備は、昨夜も使用された「Spur」という所で摘発された。

7. 中国がバイアグラ特許無効を弁明

(Ottawa Citizen, 8 2004 年 7 月)

Xinhua Financial Network News, 2004 年7月8日
The Times Newspaper, 2004 年7月8日
The Seattle Times, 2004 年7月8日
バンコクポスト紙、ビジネス面、4面、タイ、2004 年7月9日
ザ・ネーション紙、ビジネス面、7B面、タイ、2004 年7月9日
ポスト・トゥデー紙、国際経済面、A11面、タイ、2004 年7月9日
クルンテープ・トゥラキット紙、世界ビジネス面、36面、タイ、2004 年7月9日
China Daily, 2004 年7月9日
Business Times, Singapore, 2004 年7月9日
The Asian Wall Street Journal, 2004 年7月12日
The Straits Times Newspaper, Singapore, 2004 年7月14日
Dow Jones Chinese Financial Wire, 2004 年7月19日
South China Morning Post, 2004 年7月20日)

中国は、ファイザーのバイアグラ特許をひっくり返す裁定が知的所有権保護の後退と見なされることを弁明した。勃起機能不全薬最大手である米国メーカーがバイアグラの重要成分の「技術的な」使用を正確に説明しなかったため、中国の知的所有権法に違反したと国家知識産権局(SIPO)事務官は述べた。

同オフィスは2001年にファイザーに sildenafil クエン酸塩特許を与えたが、バイアグラの重要成分について、SIPO が特許を無効にする権利を有すると同事務官は主張した。同事務官は、sildenafil クエン酸塩承認の後に、10以上の中国企業が公式告訴を起こし、決定を再検討することを SIPO に求めたと述べた。

中国の決定は、知的所有権保護用のリトマス試験として度々利用される製薬産業にとって良い前兆ではない。また、ファイザーは、裁判にすぐに不服申立てを計画する。

8. Beijing Wangdao Xintong 社が Siemens を訴える

(SinoFile Information Services, 8 2004 年7月
SinoCast China IT Watch, 12 2004 年7月
Xinhua Financial Network News, 14 2004 年7月)

ソフトウェア開発業者の Beijing Wangdao Xintong は、不法に中国語ソフトウェアを使用して、知的所有権を侵害したことで中国シーメンス AG 社の携帯電話合弁企業を訴えた。

Beijing Wangdao Xintong 社がシーメンスに対して、600万元の補償金及び CL55 携帯本体の販売禁止命令を求める。

9. ウェブサイトが特許で訴訟

(Shanghai Daily, 2004 年7月9日)

江蘇省寝具メーカーは、eachnet.com ウェブサイトが特許権を侵害するとして、Network information Services (Shanghai) Co Ltd に対する訴訟を起こした。Jing Yutang 氏は、eachnet.com 上の2つの写真が昨年7月に特許を取得した同社寝具製品の外観に非常に似ていると訴訟文で述べた。Jing 氏は同写真を削除し、200,000元(24,096USドル)の補償金支払い命令を法廷に請求した。

しかしながら、eachnet.com 代理弁護士は、同社が販売元ではないと主張した。

10. 偽造品質マークが中国で問題

(Daily Yomiuri, 2004 年7月10日)

日本産業標準(JIS)品質保証マークなどの偽造ロゴや再利用ロゴを使う製品は、中国で問題となり始めた。東京は、中国メーカーに対して製品に同ロゴを使わせなかったり、小売り業者に対して中国内にそれらの製品を販売させないようにすることができない。政府は同問題に取り組むことに協力してくれるように北京に依頼するしかない。

日本では、不法に JIS マークを表示する事業者が 1 年以下の禁固刑か、100 万円以下の罰金を果される。また、認可のないマークを表示する輸入品は押収される。

しかしながら、中国では、製品が不適当なマークを表示していると分かっていても、日本政府は処置を講ずることができない JIS マークが企業ロゴではなく、また、その表示も知的所有権侵害していないからである。製品をあたかも日本で製造するように見せかけることが中国では非常に横行し、日本語のパッケージに包まれる製品の量も増えている。そのような方法は、製品をアピールするためにメーカーによく使われる方法である。

11. 海賊版が一般ソフトに被害

(Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年7月15日)

情報産業省の知的所有権センターが発表した中国ソフトウェア産業開発環境に関する報告書によれば、ソフトウェア著作権侵害は専用ソフトウェアより一般ソフトウェアに多くの損害をもたらしているという。

同報告書は、中国と外国のソフトウェア産業現状・役割やソフトウェア産業間の比較、及び中国本土の同産業開発環境を扱う。

調査された企業の 37% にソフトウェア著作権侵害があり、一方、残りはほとんどこの点に関して問題がないと述べられた。42% の企業は、ソフトウェア著作権侵害に対する予防策を取った。回答しなかった企業は、それを不必要か高価すぎると思っている。

専門家は、中国ソフトウェア企業がソフトウェア著作権侵害に問題があり、必要な自己防衛もないと結論を下した。さらに、著作権侵害脅威を回避するために国内企業が特別注文ソフトウェアを使うことを助言した。

12. 中国裁判がナイキの知的財産権侵害を開始

(AFX International Focus, 2004 年7月16日)

(China Daily, 2004 年7月16日)

ある中国漫画家は、グローバル・マーケティング・キャンペーン用文字が彼の知的所有権を破ったとして、米国スポーツ大手企業であるナイキ社を裁判に告訴した。北京に本

拠がある同芸術家は、公の謝罪と 200 万元の賠償金を要求した。しかし、ナイキ社の代表弁護士は同主張を却下した。

13. 上海税関は 139 の知的侵害を暴露

(Xinhua Financial Network News, 2004 年 7 月 19 日)

上海関税事務所は、上半期に約 1000 万元に相当する 139 の知的所有権侵害を暴露した。発生件数は昨年と比べ、47.9%増加し、また、金額も昨年同時期を 6.7%越えた。

一方、メルセデス・ベンツやトヨタを含む商標権侵害関連問題が 129 ケースある。関係する企業の名前をあげなかった。外国企業と政府は、著作権侵害の継続的問題や毎年企業が数十億ドルの損失を被る中国の偽造品でますます欲求不満になる

14. 商標の敗訴

(Xinhua Financial Network News, 2004 年 7 月 21 日)

(SinoCast China Business Daily News, 2004 年 7 月 26 日)

Xiamen Overseas Chinese Electronic 社は、Sichuan Changhong Electric 社に対する第 2 回商標訴訟に敗訴した。北京で行われた第 2 回訴訟は、ハイビジョンテレビ上で使用される、Changhong 社の商標「HDTV ready」に集中した。Xiamen 社は、同商標が同社の「CHDTV」商標権を侵害すると主張した。

15. Zhejiang にソフト特許

(Business Daily Update, 2004 年 7 月 27 日)

Zhejiang 001 Digital Communication 社は、最近 VRPe ソフトウェアに関して、SIPO から特許を取得した。「Famous Star」VRPe はマルチメディア・ソフトウェア製品である。同製品はビデオやオーディオ記録機能や画像撮影機能を持っている。また、画像やビジュアルファイルを編集するために使用することができる。

同ソフトウェアに 3 つのバージョンがある。Zhejiang 001 社は民間の情報技術電子製品研究開発企業である。

16. シスコ社が知的財産裁判に和解

(AFX International Focus, 2004 年 7 月 29 日)

シスコシステム社は、中国で知的財産訴訟中の Huawei Technologies 社との和解を終了させたと述べた。和解の下で、Huawei Technologies がコマンドライン・インターフェース、ソース・コードのユーザ・マニュアル、ヘルプ・スクリーンやポーションを変更することに合意した、とシスコ社は同社ウェブサイトにて声明を発表した。

同訴訟の終了は知的所有権保護の勝利を意味する。

17. もっと行動

(時事プレスニュースサービス, 2004 年 7 月 29 日)

商務省 Wei Jianguo 副大臣は、中国が著作権侵害を厳しく取り締まる手段を強化すると東京で述べた。中国は、知的所有権侵害者に厳密な犯罪者罰則を課す法律を導入する。

同副大臣は、中国が基礎科学、バイオテクノロジー、航空宇宙の研究が得意なので、高度技術の様々な分野に中国と日本が協力すべきと付け加えた。

18. 中国・米当局は偽造 DVD で 6 人逮捕

(ロイターニュース、2004 年 7 月 30 日)

BBC Monitoring Asia Pacific、2004 年 7 月 30 日

Xinhua News Agency、2004 年 7 月 30 日

China Daily、2004 年 7 月 31 日

Dow Jones International News、2004 年 7 月 31 日)

上海の米国と中国の政府当局は、国際的な偽造 DVD 密輸業者の疑いで 2 人のアメリカ人を含む 6 人を逮捕した。同グループはインターネットを使用し、25 国のバイヤーに 10 万の偽造 DVD を販売する疑いをかけられる。約 20,000 のコピーが米国の顧客に売られた。

上海の職員は、21 万以上海賊版 DVD と 93,600 ドルの現金を押収した。警察は、容疑者が脱税と偽造品生産販売という容疑を科せられると述べた。同犯罪は、刑務所で約 5 年の最高刑を伴う。

19. NEC 中国で特許支援センター設立

(日経レポート、2004 年 7 月 31 日)

特許取得した技術の開発や保護で中国国内グループ企業を支援するために、NEC は北京で 8 月に知的財産センターを設立する。新組織の努力を通じ、NEC は中国での特許出願件数目標を、2003 年度の約 450 件から 2005 年度において少なくとも 1,000 件にする。

中国国内の子会社にある同センターは、52 のグループ企業に知的財産関連支援を行う。同センターは、特許開発のボーナス設定、知的財産スタッフ派遣と運営組織設立、また特許権侵害に関する訴訟を含む機能を実行する。

NEC の全世界特許出願件数は、昨年度前に約 9,000 件あり、全体の約 5% を中国特許出願関連が占めている。

マレーシア

2004 年 7 月ニュース

1. 学生の発明を商業化するガイドライン
2. 14,000 リンキッド相当の摘発
3. 380 万リンキッドの偽造ソフト

1. 学生の発明を商業化するガイドライン

(Bernama Daily Malaysian News、2004 年 7 月 8 日)

Tan Sri Dr Koh Tsu Koon チーフ大臣は、学生の科学技術発明の商業化ガイドラインを求める。同大臣はプロジェクトに対して州政府を支援するように To Usains Bhd を促した。Usains は USM の研究開発商業化組織である。

商業化に加えて、ガイドラインは、学生発明の知的所有権保護機能も提供する。

2. 14,000 リンキッド相当の摘発

(*Malay Mail*, 2004 年 7 月 12 日)

国内取引消費者管理省は、Perak の 4 つの異なるビジネス街で、模倣品販売企業の同時取締襲撃を行なった。全ての企業は同じ企業によって運営されていると考えられた。

同取締は、クアラルンプールと Ipoh の約 20 人の職員で行われた。彼らは Saifulbahri abdul Kadir 執行副部長によって率いられた。ポピュラー商標の代表 6 人が模倣品を識別するのに参加した。

1972 年の商業記述法に一回目の違反したなら、販売者に 10 万リンキッド未満の罰金刑か禁固罰、あるいは両方を果される。また、違反したのは企業なら、一回目の違反で 25 万リンキッド以下の罰金を課せる。二回目の違反なら、罰金が 50 万リンキッドに達する。

3. 380 万リンキッドの偽造ソフト

(*The Edge Malaysia*, 2004 年 7 月 14 日)

国内取引消費者管理省執行チームはクアラルンプールの有名複合商店施設で 4 つのソフト小売業者を摘発し、380 万リンキッド相当の海賊版ソフトウェアを没収した。

クアラルンプールの複合商店施設で最も大きな摘発であった。没収された海賊版ソフトウェアのほとんどはマイクロソフト・プログラムであり、もしそれらがオリジナルならば、一個当たり 1,000 厘キッドになる。

シンガポール

2004 年 7 月ニュース

1. 年間 1.50 億シンガポールドルの損失
2. 政府は知的財産法の変更提案のフィードバックを求める
3. 新反著作権侵害キャンペーン

1. 年間 1.50 億シンガポールドルの損失

(*Channel News Asia*, 2004 年 7 月 7 日)

(*Business Times, Singapore*, 2004 年 7 月 8 日)

シンガポールのソフトウェア著作権侵害は減少しているが、年間 1.5 億シンガポールドル以上の損害をコンピューター産業にもたらしている。最新の著作権侵害報告書による

と、ゲームやウインドウズなどのオペレーティング・システム及びビジネスプログラムが対象である。

昨年全世界で、1360 億ドル相当のプログラムがインストールされたが、64%だけが本物で、残りが著作権侵害製品だった。シンガポールの侵害シェアは 1 億 5300 万ドルだった。

数年にわたって、BSA は、合法ソフトウェアの使用を積極的に官や企業に教育しており、その結果が表れている。計画の一部はできるだけ早く始める。学校はカリキュラムに知的財産に関する情報を取入れ、すべてが何を意味するか説明できるように奨励される

調査は、シンガポールがこれから 4 年をかけて著作権侵害割合を 10 ポイント減らし 33% にできれば、経済に効果が 20 億米ドルにもなると述べた。1 億米ドル税収増につながる。

2. 政府は知的財産法の変更提案のフィードバックを求める

(Channel News Asia, 26 2004 年 7 月

Business Times, Singapore, 27 2004 年 7 月

The Straits Times Newspaper, Singapore, 27 2004 年 7 月)

シンガポール知的財産オフィス(Ipos)は 2004 年著作権改正案と 2004 年放送改正案の草案を出版し、大衆からフィードバックを望む。設計改正案である第 3 草案も来月に出る。

Ipos は、提案された変更がシンガポールの知的財産政権を著しく強化すると述べた。草案は www.newiplaws.org.sg で閲覧できる。

Ipos は、8 月 2 日に Ipos で法案を説明するために公聴会を主催する。

3. 新反著作権侵害キャンペーン

(Channel News Asia, 2004 年 7 月 27&28 日

Business Times, シンガポール, 2004 年 7 月 28 日)

Ipos は映画著作権侵害の傾向を食い止める。7 月 29 日から、全ての映画に 45 秒の新予告編を流しメッセージを伝える。それは、人々が不正ダウンロードや不正使用を防ぐことできると期待される技術的保護手段である。

フィリピン

2004 年 7 月ニュース

1. フィリピンのソフト侵害がアジアで最も高い
2. フィリピンと日本が合意できない
3. ココナッツ飲料の初特許

1. フィリピンのソフト侵害がアジアで最も高い

(Cebu Daily News, 企業面, 9 面, フィリピン 2004 年 7 月 8 日)

ソフトウェア著作権侵害を抑制する努力にもかかわらず、BSA によれば、フィリピンは最も高いソフトウェア著作権侵害割合のトップ 10 リストに入ったままである。フィリピンの 72% の侵害割合は、この地域 10 ヶ国の中で最も高い。ソフトウェア著作権侵害がまだフィリピンの大問題であることを示すものである。もし著しく減少しなければ、フィリピンの ICT 産業や経済開発に引き続き全体として被害を与えるでしょう。

2. フィリピンと日本が合意できない

(バンコクポスト紙、ビジネス面、4 面、タイ 2004 年 7 月 9 日)

日本とフィリピンは 1 か月後に交渉再開に合意し、3 日間の自由貿易会談を終了した。交渉はまだ続いているが、フィリピンは今のところ発展した案件について何も言うことができない。両者は、問題に関するそれぞれ見解を持っており、既にそれだけであると主張することができない。

日本-フィリピン経済協力連携の合意案は、製品とサービスの貿易、生産地原則、通関手続き、ペーパーレス貿易、相互標準と投資を包括する議論を概説する。さらに、人の移動、知的所有権、政府調達、競争を含む多くの課題を包括する。

3. ココナッツ飲料の初特許

(Asia Pulse、2004 年 7 月 15 日)

国連(UN)の国連食糧農業機関(FAO)は、フィリピンにココナッツ飲料に関する初の国連特許を与えた。FAO の農産業及びポスト・ハーベスト管理サービスの Morton Satin 主任は、メーカーがその風味や栄養を失わずに、ココナッツ飲料を容器に詰めることを可能にするココナッツ飲料用提案殺菌技術を開発した。

ベトナム

2004 年 7 月ニュース

1. 商標プログラム修了証の授与
2. ベトナムミュージシャンがコピーで厳しく非難を受ける
3. 胡椒商標

1. 商標プログラム修了証の授与

(Saigon Times Weekly、2004 年 7 月 2 日)

Vietnam Marcom とホーチミン経済大学は、「強力商標の創造」に関する研修プログラムに参加する学生に終了証を与える式典を執り行った。同コースは、国内・外国企業のデザイナーやコピーライターがほとんどである 50 人の学生を魅了した。優秀修了証は、Hoa Loc マンゴー、Lo Ren star りんご、Tam Binh ミカン、そしてクリーン野菜のための商標を構築する者に与えられた。

2. ベトナムミュージシャンがコピーで厳しく非難を受ける

(ザ・ネーション紙、地域ニュース面、6A面、タイ、2004年7月8日)

ベトナムの有名なミュージシャンは、英国のフォーク・ソング・グループ Blackmore's Night が自分で作詞作曲した歌をコピーしたとして、けん責された。ホーチミン音楽協会は Quoc Bao の「Tuoi 16"」が、70年代ロッカー、Deep Purple のギタリスト、Ritchie Blackmore による初期の作曲「ルネッサンス」と同一であると判定した。

同協会は、Quoc Bao に対する厳しい警告を出し、悪い結果を引き起こしたプロ活動中の彼らの無責任に関して他メンバーに通知することを決定した。Bao は、歌のハーモニーの90%が Blackmore's Night バージョンに類似し、またメロディについても約60%類似していることを認めた。同協会は、同グループのものとして主張された他の歌もチェックする。

3. 胡椒商標

(Vietnam News Brief Service、2004年7月26日)

南部 Kien Giang 州の Phu Quoc 島と中部 Gia Lai 州の Chu Se 地区の胡椒製品は、商標開発に選ばれたと、ベトナム胡椒協会の Do Ha Nam 議長はのべた。

Phu Quoc と Chu Se はベトナムにおける2つの有名な胡椒生産大拠点である。これらの地域で生産された胡椒は、外国人に非常に人気がある。ベトナムが2005年初めに国際胡椒コミュニティに加わると予想される。
